

平成27年度における 京都市住宅審議会の進め方について

1. 平成27年度における住宅審議会の検討事項

新たな検討事項

更に充実して取り組むべき事項

住
み
継
ぐ

京都ならではのすまいや
すまい方の継承・発展

次世代の居住促進・
子育て世帯に対する
支援

京都らしいすまい方の継承

- ・環境への配慮やコミュニティの活動状況等も含めたすまい方の促進
- ・京町家の保全活用の推進
- ・郊外・山間部等の人口減少や高齢化の対応に向けた活動の支援

住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新の支援

- ・環境に配慮した数世代にわたり住み継ぐことのできる住宅の普及
- ・予防的な観点を重視した分譲マンションの適切な維持管理の推進
- ・安心してリフォームを実施するための環境整備
- ・良質な既存住宅を安心して取得できる環境整備(空き家対策など)

既存住宅の流通活性化のための条件整備

- ・良質な既存住宅が正当に評価されるための仕組みづくり

そ
な
え
る

災害に備えた
平時からの取組の推進

住宅・住環境の安全性の向上

- ・コミュニティを生かした防災減災への取組の促進

支
え
合
う

誰もが安心して暮らせる
すまい・まちづくり

歩いて暮らせるコンパクトで
魅力あるすまい・まちづくり

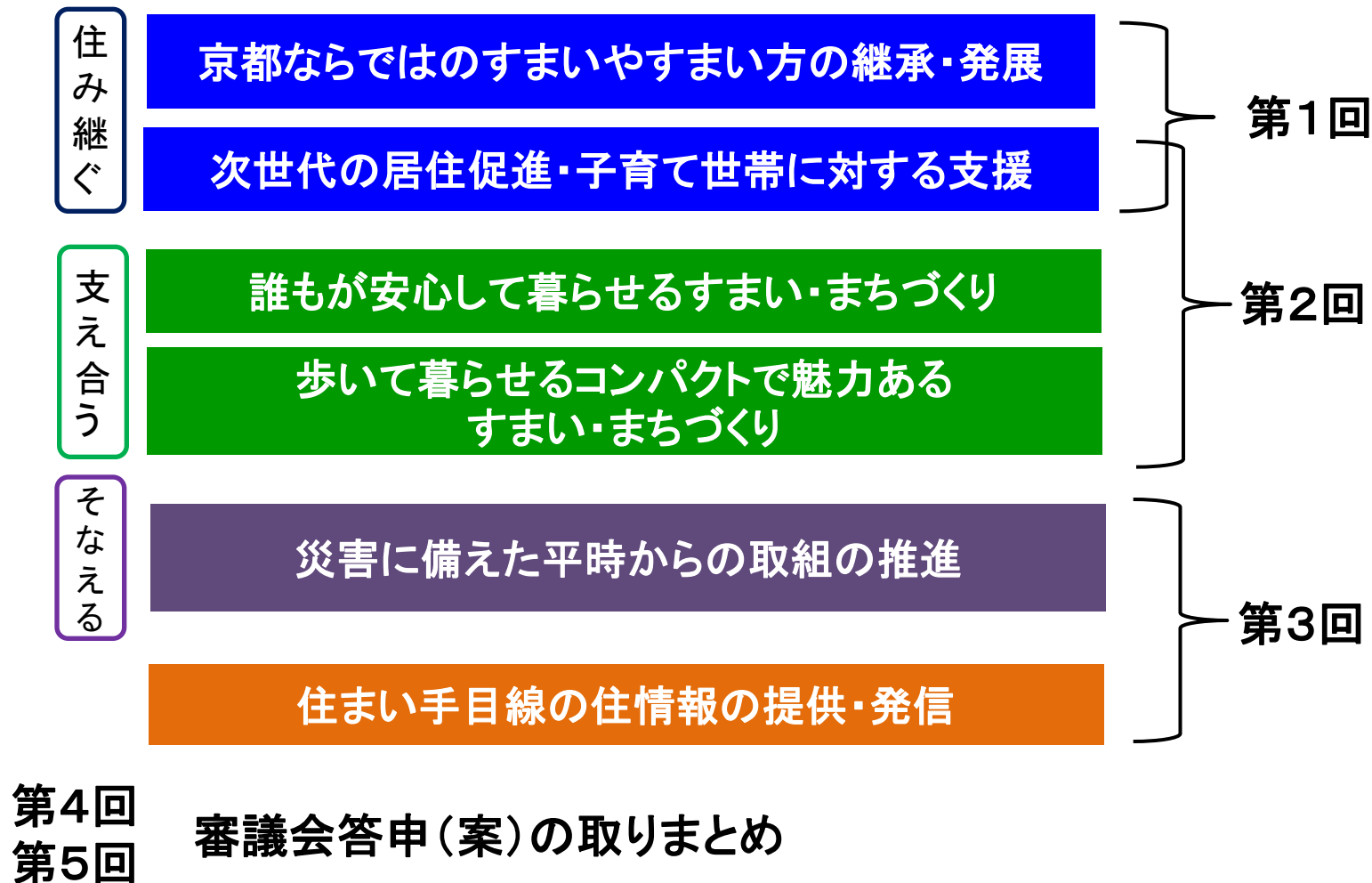
重層的な住宅セーフティネットの構築

- ・市営住宅の住宅セーフティネット機能の充実
- ・民間賃貸住宅等の性能の向上による住宅セーフティネットの整備
- ・老朽木造住宅における安全性確保のための応急的な最低限の住宅改修等の促進

住
ま
い
手
目
線
の
住
情
報
の
提
供
・
発
信

2. 今年度の審議会における議論の進め方

主 な 議 題



→ 9月中旬 審議会から京都市への答申

(参考)国の動向(住生活基本計画(全国計画)の見直し検討)

平成23年度から平成32年度までを計画期間とする住生活基本計画について、社会情勢等を踏まえた中間見直しの検討開始（平成27年4月から）

（平成28年3月決定予定）

見直しに当たっての論点(案)

※平成27年4月21日 国土交通省 社会資本整備審議会 住宅宅地分科会(第36回) 資料(抜粋)

① 人の住まい方 ー多様化する居住ニーズへの対応ー

○ 多様な居住ニーズに応じた住まいの実現

・多様化する居住ニーズに応じた住まいの選択肢の実現 など

○ 子どもの健やかな成長につながる住まいの実現

・子どもを生み、育てやすい住まいの実現 ・子どもを育む居住環境の形成

○ 若者の自己実現につながる住まいの実現

・安価(居住費負担の軽減)で居心地のよい空間としての住まいの実現 など

○ 高齢者が安心して健康に暮らせる住まいの実現

・高齢者が生き生きと暮らせる長寿社会の形成(アクティブエイジング) など

○ 多様化する社会的弱者の居住の安定の確保

・住宅セーフティネットの再構築(重層的かつ柔軟な住宅セーフティネット)

(参考)国の動向(住生活基本計画(全国計画)の見直し検討)

見直しに当たっての論点(案)

※平成27年4月21日 国土交通省 社会資本整備審議会 住宅宅地分科会(第36回) 資料(抜粋)

② 住宅供給のあり方 ーフローからストックへ,そしてサービスへー

○ 既存住宅ストックの価値の維持・向上と活用

- ・住宅ストックのマネジメント・システムの確立
- ・安全, 安心で快適なマンションライフの実現

○ 住宅ストックの質の向上

- ・耐震化, 省エネ化, 長期優良化等の促進
- ・木造住宅の供給や木造利用の促進 など

○ 賃貸住宅市場における居住者の選択肢の拡大

- ・豊かな住生活実現の基盤としての賃貸住宅市場の確立
- 空家家の利活用・発生防止の観点からの持家の賃貸化等の促進
- 賃貸住宅に関する情報提供の充実
- 居住サービス提供者としての賃貸人の意識・行動変革 など

○ 住生活関連サービスの充実

- ・住生活の安心を支えるサービスの提供に向けた新たな産業展開 など

【参考】国の動向（住生活基本計画（全国計画）の見直し検討）

見直しに当たっての論点（案）

※平成27年4月21日 国土交通省 社会資本整備審議会 住宅宅地分科会（第36回）資料（抜粋）

③ 都市・地域のあり方

－地域の価値向上と豊かで持続的なコミュニティの形成－

○ まちづくりと住宅政策の連携による地域の価値向上

- ・持続可能な住環境，街並みの実現

（都市のコンパクト化
防災上安全な地域への居住の誘導（情報提供の促進など） など）

- ・公的賃貸住宅の活用，再編と団地再生の促進

○ 豊かで持続可能なコミュニティの形成

- ・豊かな住生活実現の基盤としての賃貸住宅市場の確立

④ 住宅の意義の再検証 －住宅とは何か－

○ 人と住まいの関係の変化を踏まえた住宅の位置づけの見直し

【参考】国の動向(平成27年度国土交通省住宅局関係予算概要)

重点施策の概要

1 安全な住まい・まちづくり

- 住宅、建築物の耐震改修・建替え等安全性向上への支援
- 生活支援機能等の整備とあわせた密集市街地の総合対策の推進
- 防災・省エネまちづくりの充実
- 大規模災害時の拠点施設の整備促進
- 空き家対策の推進による居住環境の改善

2 暮らしの安心確保

- 安心な暮らしを支える住まいづくりの推進
(公的住宅ストックの長寿命化, 公営住宅等の整備, 民間住宅セーフティネット支援)
- 東日本大震災からの復興加速(災害公営住宅の整備促進, 自力再建の支援など)

3 少子化・人口減少に対応した地方創生施策の推進

- スマートウェルネス住宅の展開に向けた支援
- 地域の核となる既存住宅団地の福祉拠点化の推進
- 地域における子育て世帯向け住宅等の整備促進
- 既存住宅ストックの活用による地域活性化の推進

4 優良な住宅ストック形成と活用促進による住宅市場の活性化

- 既存住宅ストックの長期優良化の取組
- 地域の良質な木造住宅の生産体制の強化
- 住宅・建築物の環境対策の推進
- 住宅金融支援機構による中古住宅取得・リフォームの支援等
- 住宅資産の活用促進のための相談体制の整備
- 海外展開に向けた建築基準の普及促進

【参考】本市の動向（「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略）

「人口減少社会への挑戦，東京一極集中の是正」という政策課題に対応する「横断的分野別計画」として，今後5年間の具体的な戦略の策定（平成27年前半期策定予定）

5つの基本目標及び目標ごとの施策例

※平成27年3月

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略中間案（抜粋）

- ① 人々や地域のやさしさあふれる子育てしやすい環境を高め，若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

【新たな施策例】子育て・若年層世帯の住宅 など

- ② 国内外から訪れ，学び，住み，交流する新たな人の流れをつくる。

【新たな施策例】学生と地域との連携によるまちづくりの推進 など

- ③ 京都の強みを活かして経済を活性化し，安定した雇用を創出する。

【新たな施策例】京都ソーシャル・イノベーション・センター（仮称）の設置及びソーシャルビジネス企業への支援 など

- ④ 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ，心豊かな生き方，暮らし方を大切にする社会を築く。

【新たな施策例】文化庁・観光庁移転誘致の具体的検討と誘致構想の策定 など

- ⑤ 地域の特性を踏まえ，魅力と個性を活かし，豊かな地域コミュニティが息づくまちづくりを進める。

【新たな施策例】京北地域をはじめ北部山間地域の活性化 など

【参考】本市の動向（京都市基本計画点検結果報告書）

平成22年12月に策定した京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」の点検等について、平成27年3月に、京都市基本計画点検委員会から本市に対して答申

更なる計画推進への提言 ～引き続き直面する人口減少等の課題を見据えて～

○ 人口減少社会への対応

- ・ これから出産・子育てをしていく若い人の視点をはじめ、子育てを支える高齢者の視点、女性の視点など多様な視点から、改めて政策・施策を深掘りすることが重要
- ・ 地方から東京圏への人の流れの大きな「潮目」を変える役割を担い、東京一極集中是正の先頭に立つ取組が望まれる。

○ 経済・雇用

- ・ 今後更に、中小・ベンチャー企業の下支え、成長分野での新産業の創出、より実効性のある企業立地の促進の流出防止策、雇用・就業対策等を一層進めていくことが重要
- ・ 都市の活力や魅力向上を図るプロジェクトの推進等にも力を入れて取り組むべき。
- ・ 成長産業でのイノベーションにより労働生産性を高めるとともに、女性や高齢者等も働きやすい労働環境の整備により、幅広い労働参加を促進していくことが必要
- ・ 観光等のサービス分野に多い非正規雇用の世紀への転換の促進やキャリア教育などへの取組が必要

○ 防災・減災

- ・ 引き続きソフト・ハード両面から、雨に強いまちづくりをはじめとした、更なる災害対策を追及・強化することが必要